

防衛大学校土木工学科教室 正員 石川信隆

学生員〇三原徹治

正員 岡元北海

1. 緒言 最近のパソコンやマイコンなどの普及は目覚ましく、構造解析や設計の分野においても、大型計算機の利用とともに、今後益々小型コンピュータの使用が盛んになるものと思われる。構造分野における小型コンピュータのメリットとしては(i)各現場の設計事務所などで手軽に使用できる、(ii)コンピュータの使用料が殆どない(電気代のみ)、デメリットとしては(iv)計算容量が小さく、大型構造物の解析・設計ができない、(v)計算時間が長い、などが考えられる。

本研究は、上記の難点(vi)を克服するための一つの試みとして、在来の線形計画法(LP)による骨組構造の最適塑性設計^{2),3)}にLP分割法^{2),3)}を適用することにより、マトリックス容量の縮小化によって全計算容量の減少化を図り、小型コンピュータによる大型構造物の設計を可能にすることを企図したものである。なお、本研究では慣用の剛塑性理論に従うものとし、曲げ構造のみを対象とした。

2. LP分割法の原理 ここでは、Dantzig-Wolfeによって提案されたLP分割法の原理^{2),3)}を述べ、その計算フローチャートの概要を示すこととする。

(1) 原問題 いま係数行列が表-1のような分割可能な形を与えた場合を考え、これを原問題(Original problem)と名付ける。た

だし、 $x_i = m_i$ 要素の縦ベクトル、 $A_i = (m_i \times n_i)$ のマトリックス、 $c_i = n_i$ 要素の横ベクトル、 $B_i = (m_i \times n_i)$ のマトリックス、 $b_i = m_i$ 要素の縦ベクトル、 $\frac{m_i}{n_i} n_i = N$ 、 $\frac{m_i}{n_i} m_i = M$ 。ここで行列 B_1, B_2, \dots, B_m を係数にする子問題(Sub problem)に分割して解くと、計算量は少なくなることが予想される。しかし、 A_1, A_2, \dots, A_m の共通部分で結ばれていたため、子問題で解いた解がそのまま最適解でなく、全体の可能解は、各子問題における基底解の線形結合で表わすことができる。分割原理は、これを利用して子問題の目的関数を逐次修正しながら、全体の最適解を反復繰り返しによって得る方法である。

(2) 子問題形式 まず表-1の原問題のうち、部分行列 B_i を係数とするような問題は、 $i=1, 2, \dots, m$ 個考えられ、これを子問題形式と呼び、式(2)のようなLP問題として表わされる。一般に、この子問題を解くことは、式(2b)の制約式の多面体の端点を求めるうことになる。しかし式(1)の原問題の最適解は必ずしも子問題の端点にあるとは限らず、子問題の可能領域内の任意の点になる。これは端点座標 V_{ik} ($k=1, 2, \dots, v$)の線形結合、すなわち式(3)によって表わされることを意味する。

ここに、 V_{ik} 要素の凸多面体 λ を番目の端点座標ベクトル、 λ_{ik} を凸1次結合を示す係数、 k = 端点の番号、 v = 端点の総数。

(3) 親問題形式 式(3)を式(1)に代入すれば、入力未知数とする新しいLP問題が得られ、これを親問題形式と呼び、図的に書くと表-2が得られる。ただし、 $d_{ik} = c_i V_{ik}$ 、 $b_{ik} = A_i V_{ik}$ 。

表-1 原問題					
未知数	x_1	x_2	\dots	x_m	
目的関数	c_1	c_2	\dots	c_m	$\rightarrow \max.$
制約条件	A_1	A_2	\dots	A_m	$= b_0$
	B_1				$\leq b_1$
		B_2			$\leq b_2$
			\dots		\vdots
				B_m	$\leq b_m$

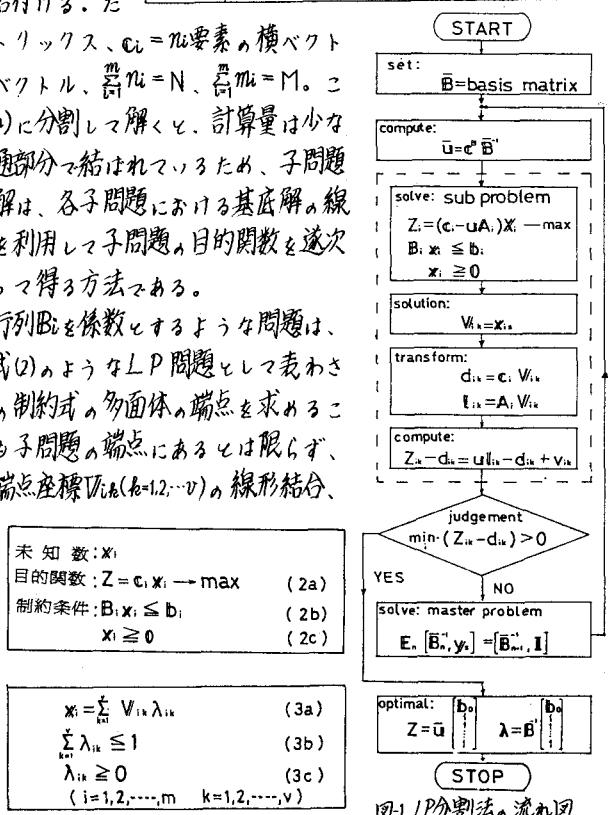


図-1 LP分割法の流れ図

(4) LP分割法のフロー・チャート より表-2、親問題形式に改訂单体法³⁾を適用すれば、LP分割法による計算フロー・チャートが図-1のように得られ、これによる計算フローフラムを「DECOMP」名付けた。ただし、 \bar{B}^1 = 実行可能基底逆行列、 \bar{y}_k = 掲出列、 \bar{U}^1 = 双対変数 = $[u, v]$ 、 C^B = 基底変数に対応する目的関数、係数ベクトル。

3. 最適塑性設計への適用 塑性最小重量設計の静的定理(Static Theorem)は、平衡条件と降伏条件を満足したうえで、構造重量を最小にするLP問題であり、表-3のような形で表わされる。ただし、 C_i = 部材要素*i*の適合マトリックス、 N_i = 部材要素*i*の降伏凸多面体へ外向き法線単位ベクトル、 K_i = 降伏凸多面体における原点から降伏線までの距離を示すベクトル、 F = 節点作用荷重ベクトル、 Q_i = 部材要素*i*の作用断面力、 α_i = 荷重係数、 L_{pi} = 設計変数 M_{pi} に対する部材要素長、 T = 部材要素と設計変数を結びつける等価変換マトリックス。したるに式(5c)の降伏条件は右辺が0であるから凸多面体が形成されないため、表-3を設計変数 M_{pi} ごとのグループ化に組み替え、表-4のような形に変換して、これにLP分割法を適用した。ただし、 $\bar{K}_h = [K_1, K_2, \dots, K_m]$ 、 $\bar{T}_h = [T_{11}, T_{12}, \dots, T_{mn}]$ 、 $C_{hi} = C_{i1, i2, \dots, in}$ 、 $F_h = F_h$ に対応する節点作用荷重ベクトル。

4. 数値計算例 ここでは図-2のような2層ラーメンに対し、最適塑性設計を行なった結果を示す。表-5は最小重量と設計変数 M_{pi} ($h=1, 2, 3, 4$)の結果を示したもので、従来の解と全く一致した。また表-6はマトリックスサイズと計算時間について従来の解法と比較したもので、マトリックスサイズは約1/5に縮小化されたが計算時間は約4倍に増加した。なお計算にはYHPシステム45Bを使用した。

5. 結言 本報告は、従来の最適塑性設計法にLP分割法を適用することにより計算時間は多少長くとも計算容量の縮小化を図ったものである。本研究の成果としては、(1) LP分割法による計算フローフラムDECOMPにより最適塑性設計が可能となり、その解の妥当性が数値的に検証された。(2)従来の解法に比し、マトリックスサイズは約1/5～1/10に縮小化され、この縮小率は大規模構造物ほど顕著であることが確かめられた。(3)計算時間は繰り返し計算のためになり長くなるが、コンピュータ使用料が殆ど不要であるので、夜間利用すればある程度解決される。(4) LP分割法と有限要素法とを結合させることにより、板構造物への応用も可能である。⁴⁾

参考文献

- 1)石川大野,田元;立体骨組構造物の最適塑性設計に関する考察,工科論文誌,No.279, 1978.11
- 2)Gass, S.I.; Linear Programming, P.189, McGraw Hill, 1959.
- 3)小野勝章;計算を中心とした線形計画法, P.130, 日科技術出版, 1979.
- Plastic Design of Structures, Int.J.Solid & Structures, vol.17, pp.39-56, 1981.
- Plastic Structures, ASCE, Vol.98, EMS, Oct. 1972.
- 4)Woo, T.H. & Schmit, L.A.; Decomposition in Optimal
- 5)Cohn, M.Z., et al.; Unified Approach to Theory of Plastic Structures, ASCE, Vol.98, EMS, Oct. 1972.

表-2 親問題形式

未知数	$\lambda_{11} \lambda_{12} \dots \lambda_{1v}$	$\lambda_{21} \lambda_{22} \dots \lambda_{2v}$	\dots	$\lambda_{m1} \lambda_{m2} \dots \lambda_{mv}$	
目的関数	$d_{11} d_{12} \dots d_{1v}$	$d_{21} d_{22} \dots d_{2v}$	\dots	$d_{m1} d_{m2} \dots d_{mv}$	$\rightarrow \max.$
制約条件	$l_{11} l_{12} \dots l_{1v}$	$l_{21} l_{22} \dots l_{2v}$	\dots	$l_{m1} l_{m2} \dots l_{mv}$	$= b$
$i=1$	1 1 ... 1				$= 1$
$i=2$		1 1 ... 1			$= 1$
\vdots					\vdots
$i=m$				1 1 ... 1	$= 1$

表-3 最適塑性設計の基本式

未知数	Q_1	Q_2	\dots	Q_m	M_{p1}	M_{p2}	\dots	M_{pn}	
目的関数	0	0	\dots	0	L_1^T	L_2^T	\dots	L_m^T	$\rightarrow \min$
制約条件	C_1^T	C_2^T	\dots	C_m^T					$= d_0 F$
$i=1$	N_1^T				$K_1 T_{11}$	$K_1 T_{12}$	\dots	$K_1 T_{1n}$	≤ 0
$i=2$		N_2^T			$K_2 T_{21}$	$K_2 T_{22}$	\dots	$K_2 T_{2n}$	≤ 0
\vdots									\vdots
$i=m$					$K_m T_{m1}$	$K_m T_{m2}$	\dots	$K_m T_{mn}$	≤ 0

表-4 グループ化した基本式

未知数	M_{p1}	Q_{1e1}	M_{p2}	Q_{1e2}	\dots	M_{pn}	Q_{1en}	
目的関数	L_1^T	0	L_2^T	0	\dots	L_m^T	0	$\rightarrow \min$
制約条件	0	C_{1e1}^T	0	C_{1e2}^T	\dots	0	C_{1en}^T	$= d_0 F_0$
$h=1$		$K_{11} T_{11}$	N_{1e1}^T					$= d_0 F_1$
$h=2$				$K_{21} T_{21}$	N_{1e2}^T			≤ 0
\vdots								$= d_0 F_2$
$h=n$							C_{1en}^T	≤ 0

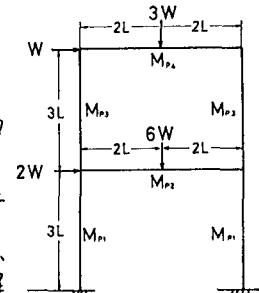


図-2 構造・載荷形式

表-5 最適解

	Z	$M_{p1}(WL)$	$M_{p2}(WL)$	$M_{p3}(WL)$	$M_{p4}(WL)$
Static	51.0	3.0	4.5	1.5	1.5
Kinematic	51.0	3.0	4.5	1.5	1.5
DECOMP	51.0	3.0	4.5	1.5	1.5

表-6 計算容量と計算時間

	Matrix size	Computing time
Static	3589 (100%)	5 min.
Kinematic	1273 (35.5%)	2.3 min.
DECOMP	652 (18.2%)	21.2 min.